

2026 年 3 月期 第 2 四半期（中間期） 決算説明会における
説明要旨 と 主な質疑応答

日 時	2025 年 11 月 6 日（木） 10:30～11:50	
当社出席者	社長兼 CEO	佐藤俊美
	副社長執行役員	笹川淳
	副社長執行役員	佐々木嘉仁
	副社長執行役員	森田康夫
	経理部長	高田佳明
社外出席者	機関投資家、証券アナリスト等 113 名	

1 2026 年 3 月期 第 2 四半期（中間期）実績・2026 年 3 月期通期業績予想・中期経営計画 2022
追補・資本政策の取組状況・GCON 社の M&A について（佐藤社長）

「2026 年 3 月期 第 2 四半期（中間期） 決算説明会プレゼンテーション資料」に基づき、説明を実施した。

2 主な質疑と回答

（1） 国内建築事業について

Q 上方修正の要因となった国内建築事業における完成工事総利益率が改善した背景は。第 1 四半期では計画通りとの説明だったが、3 ヶ月間で見通しが変わった理由は。また、下期も 13% 程度の完成工事総利益率を見込む中、設計変更の獲得を期待しているのか、或いは全体的な利益水準の向上と評価しているのか。

A 完成工事高の通期見通しは、50 億円の微減だが、大幅な増減が相殺された結果である。売上計上の開始時期や進捗率の遅れなどの減少要因に対して、物価上昇に伴う追加請負金の獲得などが増加要因として挙げられる。また、今期は特に竣工を迎える工事が多く、最終精算の結果、利益率が向上した工事については、進行基準による過年度計上分の利益額の取込みが今期に発生し利益率を特に押し上げることとなった。なお、下期についても一定の利益改善を見込んだ通期見通しとなっている。

Q 上方修正に寄与した追加変更工事は、竣工間近の案件で多く生じたのか、或いは来年度以降に竣工する幅広い案件で生じたものか。

A 追加変更工事の殆どは、竣工間際の案件で生じたもの。

Q 完成工事総利益率の上昇に対して、追加変更工事の獲得といった一過性要因がどの程度含まれているのか。「来期以降も、10%を確保できるだろう」との会社コメント（日本経済新聞 2025 年 11 月 5 日、朝刊）があったが、より高い水準の実現が可能では。

A 今期の利益改善は主に一過性の要因によるもので、その要因のひとつとして物価上昇に伴う請負金獲得があるが、契約締結段階で物価上昇分は都度協議とする条件を付した案件が増えて

くことで、それらによる改善効果は今後減少する見込みである。また、来年度には工事損失引当金を計上した案件はほぼ竣工するものの、低採算案件が一部残っているため、今期の完成工事総利益率（13%）と同等は厳しいと見ている。

Q 低採算案件はどの程度含まれているか。その影響が消失する時期は。

A 低採算案件の基準、或いは定義によるため申し上げにくい。建築工事の工期は長期化しており、2年程度は影響が残る。

Q 受注時採算の現状、見通しについて伺いたい。以前の説明では、発注者の厳しい予算から更なる向上は難しいとのコメントもあったが、オフィス賃料上昇による投資余力の拡大など押し上げ要因もあるのでは。

A 現在 1.9 兆円程度ある繰越工事高に加え、旺盛な需要環境から 2029 年度頃までは完成工事高の見通しが立っている。一方、案件の延期や中止、特命率や入札落札率の低下傾向など、受注環境の変化が見え始めており、受注時採算は現状がピークと見ている。建設コストと事業者予算の大幅な乖離による発注量減少の可能性や、重要得意先との良好な関係構築の必要性などを踏まえると、今後も右肩上がりでは上昇するとは考えにくい。

Q 設備協力会社のひっ迫状況に変化はないか。大手設備会社も業績好調だが、設備協力会社の工事価格の上昇傾向が発注者との交渉に与える影響を確認したい。

A 日本建設業連合会の資料によると、建設物価の上昇率は 2021 年比で 40%以上、設備工事に関する資機材は 80%超となっている。またコストだけでなく、納期も非常にタイトとなっているため、設備協力会社の繁忙状況を加味した上で発注者に工期、金額提示する必要がある。

なお、設備協力会社のひっ迫により、設備工事についてコストオン契約が増加している。コストオンフィーは相対的に低水準であり、完成工事総利益率を押し下げる要因となっている。

（２）国内土木事業について

Q 施工キャパシティを引き上げる余地はあるか。生産性や効率性の改善に向けた取り組み状況は。

A 昨年度の大型受注により手持ち工事が豊富な状況であり、今年度および来年度の施工高は例年に比べ約 10%の増加を見込んでいる。そのため、職員の効率的配置や協力会社の育成、新規協力会社の採用など、体制強化に向けた施策を推進している。

Q 完成工事総利益率について、通期見通しは据え置かれている一方、上期の堅調な業績に鑑み、今年度および来年度に一段上昇する可能性はあるか。2年前と比較すると水準が上がっている印象があるが、これは事業環境によるものか、或いは手持ち工事の影響か。

A 複数の手持ち工事における設計変更が第2四半期の利益率を押し上げた要因となっているが、想定範囲内であり、通期見通しは据え置きとしている。今後竣工を迎える案件もあるため不確実ではあるが、昨年度ほどの大きな上振れの着地は期待できないと見ている。来年度以

降については、インフラ投資は堅調だが、国交省による投資額は横這いであり、競争も引き続き厳しい状況下、更なる完成工事総利益率の上昇については、現時点で申し上げられない。

(3) 海外建設事業について

Q 海外土木事業における増益の確度は。来期以降の成長性を伺いたい。

A 北米では、インフラ投資が年約7%増加しており、子会社を中心に堅調に推移している。また、大型工事についてはプレコンストラクションを含む発注形態である CMGC 契約が増加しており、積極的に取組み受注に繋げることで、低リスクな工事による売上利益の拡大を目指していきたい。

(4) 2026 年度業績予想について

Q 来年度の営業利益は増益が実現できるか。

A 営業利益は手持ち工事の進捗に依存しており、現時点では今年度の水準を超えるか断定できる状況にないが、1,500 億円の水準は維持したいと考えている。中長期的には国内建設事業以外の貢献も含めて全体として押し上げていきたい。

(5) 効率性目標・資本政策について

Q 自己資本が1兆円水準から約2割上回っている状況だが、どの程度を許容範囲と考えているか。

A 自己資本の水準について、1兆円シャープではないとお伝えしているものの、2割、3割と上回って行けば水準から乖離しているとみられると考える。現在は、1,000 億円の自己株式取得によって自己資本のコントロールを図っているが、現状の利益水準が定常状態となるのであれば DOE の引き上げも検討するが、自己株式取得のオプションも排除しない。現状の自己資本の水準は、積み増しを意図したものではなく、また、今回買収した GCON 社買収のボンドキャパシティへの影響はない。今後、大型 M&A を実施するような場合には各保証会社との交渉次第で自己資本を積み増す可能性がある。現状の事業ポートフォリオを前提に中長期的に自己資本が増加傾向であれば、資本政策に基づき、機動的な追加還元を実施する意向である。

Q キャッシュアロケーション（プレゼンテーション資料 P.37）の考え方について確認したい。キャッシュインが1,000 億円以上増加する見通しだが、M&A 或いは米国のボンドキャパシティへの充当など、具体的に想定しているキャッシュアウトは。

A 投資キャッシュアウトは、中期経営計画 2022 追補の投資計画（7,500 億円）に沿って進行中。但し、M&A については、計画どおり進捗するものではなく、機動的に対応できるように運転資金を含め一定のキャッシュの保持が必要と考えている。株主還元は、DOE に基づく配当を確実に実施していく。なお、北米事業におけるボンドキャパシティについては、自己資本を基準としており、キャッシュポジションの影響はない。また、現在は、大林グループにおけるキャッシュマネジメントの議論を進めており、連単倍率が高まる中、グループ全体で蓄積さ

れたキャッシュについてマネジメント方法を検討している。

Q 政策保有株式の縮減状況について確認したい。また、目標である連結純資産の20%以内を達成した後は、売却しないのか。

A 連結純資産の20%以内を目標とする政策保有株式の売却について、売却合意済額を含めると、一定の株価上昇を勘案しても達成可能と見ている。ISSの議決権行使基準が示される以前より、経済合理性を欠く政策保有株式の売却を行っており、20%の目標達成後もその方針に変わりはない。また、ISSの議決権行使基準が10%に引き下げられれば対応を検討する。

Q 政策保有株式の売却益が今後減少する中、純利益の成長やROE向上への道筋について伺いたい。東京証券取引所やコーポレートガバナンス・コードが求めるものは企業の継続的な成長である。大林組は、M&Aや不動産の回転率向上などを通じて純利益の継続的成長やROEの持続的向上を引き続き目指すという理解でよいのか。

A 次期中期経営計画では、政策保有株式の売却益を織り込まない利益成長シナリオを示したいと考えている。現状の事業ポートフォリオの延長線では、中長期的な利益成長の実現は困難であり、中核事業を含め成長戦略の策定と実行が不可欠である。次期中期経営計画で、納得の得られる道筋や達成に向けた想定事業ポートフォリオの開示を目指す。

(6) 株主還元について

Q 利益が上振れている中、増配等は予定していないのか。

A 特別配当は考えていない。普通配当については、期末時点の自己資本見込みが不確定であることから、現時点では1株当たり配当額を変更していないが、DOE5%程度の配当方針に基づき配当を実施する。

以 上